

シュンペーターの経済思想

小 沼 宗 一

目次

- I はじめに
- II シュンペーターの生涯
- III 経済発展論
- IV 資本主義観
- V むすび

I はじめに

本稿の課題は、イギリス経済思想史との関連という視点から、ヨーゼフ・アロイス・シュンペーター (J.A.Schumpeter, 1883-1950) の経済思想の特質と現代的意義およびその限界について考察することである。本稿は次のように構成される。IIではシュンペーターの生涯について概観し、彼の経済思想の形成過程を扱う。IIIではシュンペーターの『経済発展の理論』(初版1912年,第2版1926年)を取り上げて、彼の経済発展論について考察する。IVではシュンペーターの『資本主義・社会主義・民主主義』(初版1942年,第2版1947年,第3版1950年)を取り上げて、彼の資本主義観について考察する。

本稿では、シュンペーターの経済思想の特質は、動的な経済発展における自発的で非連続的な革新を重視した点にあった、ということを示す。また、シュンペーターの経済思想の現代的意義は、彼が革新の担い手として独占的な大企業の行動を再評価したという視点の中に見出すことができる、ということを示す。最後に、シュンペーターの経済思想の限界として、彼が所得分配の不平等を容認していた点を示す。

II シュンペーターの生涯

シュンペーターは、1883年2月8日、オーストリア・ハンガリー帝国のトリューシュという小さな町に、織物工場主の子として生まれた。1887年、父が死去する。1893年、32歳の母ヨハンナは、65歳の退役陸軍中将フォン・ケラーと再婚する。10歳のシュンペーターは、ウィーンの貴族の子弟向け教育機関テレジアヌムに通い、優秀さを発揮する。1901年、ウィーン大学法学部に入学する。1905年には、バーム・バヴェルク教授のゼミナールに、学友のバウアー、ヒルファードイング、レーデラー、ミーゼスらと共に参加した(八木,1988,129)。

1906年23歳でウィーン大学から法学博士の学位を授与される。1906年、母はケラーと離婚する。シュンペーターは、1906年から7年にかけてイギリスに渡り、そこに1年以上滞在する。1907年24歳で、イギリス国教会役職者の娘である36歳のグラディス・リカード・シーヴァーと結婚し、エジプトのカイロに渡り、弁護士として働く。1908年、最初の著書『理論経済学の本質と主要内容』を書き上げる。1909年夏、ウィーン大学で教鞭をとり、同年後半にチェルノヴィツ大学の准教授としてウィーンを離れる。1911年、皇帝によりグラーツ大学教授に任命される。1912年『経済発展の理論』を出版する。1913年から14年にかけて、アメリカのコロンビア大学へ交換教授として渡米する。夫人は渡米に同行せず、イギリスの実家へ帰る。コロンビア大学ではヴェブレンの弟子ミッチェルと懇意になる。イエール大学のフィッシャー、ハーバード大学のタウシグらと交流する。1914年12月、第1次世界大戦が始まるが、グラーツにおける唯一の経済学教授という理由で、兵役免除となる(中山,2005,172)。

1919年3月、第1次世界大戦後のオーストリアの社会主義政権の内閣で、学友バウアーの推薦により、シュンペーターは財務大臣に就任する。財政赤字とインフレの中で、財産課税の導入、通貨価値の安定、間接税の導入という財政計画を内閣に提出する。19年10月、内閣は総辞職する。1921年7月、ビーダーマン銀行の頭取に就任する。21年10月、グラーツ大学教授を辞任する。1924年、ウィーンの株式市場の崩壊によりビーダーマン銀行は経営危機に陥り、彼は借金を抱えて銀行を辞職する。多額の借金を負い失業中の彼は、アパート管理人の娘に恋をする。1925年、42歳の彼は、22歳のアニー・ライジンガーと2度目の結婚をする。アニーは観劇やハイキングといった楽しい出来事を日記に記録した(マクロウ,2010,133)。

1925年、シュンペーターはボン大学の財政学講座の教授に就任し、ドイツの市民権をとる。1926年、「企業者利潤・資本・信用・利子および景気の回転に関する一研究」という副題を付して『経済発展の理論』第2版を出版する。1926年6月、ウィーン在住の母親ヨハンナが65歳で死去する。8月には24歳の妻アニーが出産の際に死亡する。生後まもなく息子も死去する。3人の死後、彼は鬱状態に陥る(同上,165)。彼は亡き妻アニーの日記を書き写す「写経」の儀式により精神的安定を取り戻す。彼にはミアという愛称の秘書マリア・シュテッケルがいた。妻の死から1年後、彼はミアに家へ移り住んで邸宅の管理をするように頼む。1927年、21歳のミアはシュンペーターの身の回りの世話をするようになる(同上,193)。彼は愛人ミアについて真剣ではあったが、結婚するつもりはなかった。彼がボンに滞在したのは、第1次世界大戦が終わってから1933年にアドルフ・ヒトラーが政権を奪取するまでの間である。ユダヤ人のミアはヒトラーが政権を掌握してからもドイツにとどまり、1941年ナチスによって殺害された(同上,221)。

1932年、シュンペーターはボン大学教授を辞任し、アメリカのハーバード大学教授に就任する。1934年『経済発展の理論』の英語版が刊行される。1937年54歳で、35歳の大学院生エリザベス・ブーディーと3度目の結婚をする(同上,276)。1939年『景気循環論』を出版する。彼は鬱状態に陥るとアニーの日記の「写経」をし、エリザベスはそれを容認したという(根井,2006,140)。1939年、第2次世界大戦が始まる。1942年『資本主義・社会主義・民主主義』を出版する。1950年1月8日、

66歳で急逝する。死後、夫人の手により遺稿が整理されて『経済分析の歴史』（1954年）が出版された。

Ⅲ 経済発展論

1. 自発的で非連続的な変化

シュンペーターは『経済発展の理論』第1章「一定条件に制約された経済の循環」において、定常的な循環の流れの状態としての静態的経済を論じた。『理論経済学の本質と主要内容』（1908年）の内容を要約したものである。第1章の静態的経済は、動態的経済の出発点であり基礎理論である。第1章の付録「経済静態」において次のようにいう。「静態的経済は<静止>してはいない。経済生活の循環はもちろん行われている」（*TE*,75。*TE*には原典のページ数が併記されている。以下、原典のページ数を記す）と。静態的経済には、企業者と発展が欠けており、「企業者利潤と利子が存在しない」（*TE*,78）。第1章の付録「従来の理論の<静態的>基本性質」において、先行学説の静態的性質が批判された。静態とは、経済生活を年々歳々本質的に同一軌道にある循環の観点から描写したものであり、動物の有機体の血液循環のようなものである。ケネーの『経済表』（1758年）は、経済循環という静態的経済の典型である。アダム・スミスの「観察方法は本質的に静態的である」（*TE*,80）。リカードウ理論の核心は静態的性質である（*TE*,82）。マルクス理論の基礎は「静態的性質のものである」（*TE*,84）。限界効用という「主観的価値論による理論の大改革も理論構造の静態的性質を変えるものではなかった」（*TE*,85）。ワルラス理論より静態的なものはないとされる。J.B.クラークの静態と動態の区別は、シュンペーターの静態・動態峻別論に強い影響を与えた。クラークは、人口増加、資本蓄積、消費者の欲望の発展、技術進歩、生産組織の進歩の5つを攪乱要因とした。シュンペーターは、人口・資本・需要の変化と、技術・組織の変化との間に、本質的な相違を見出した。人口・資本・需要の変化は、与件の変化であり攪乱要因にすぎない。しかし、技術・組織の変化は、経済の内部からの変化であって、そこに動態的な契機があるとされた（*TE*,92）。シュンペーターによれば、静態的な扱いは、重農学派、古典派、限界効用学派という3つの学派の人びとに共通の基準であった（メルツ,1998,234）。

シュンペーターは『経済発展の理論』第2章「経済発展の根本現象」において、経済発展という動態的経済を論じた。従来の静態的経済との差異が強調されている。彼は、動態的な経済発展における自発的な非連続性を重視して次のようにいう。「<発展>とは、経済がみずからの中から生み出す経済生活の循環の変化であり、外部からの衝撃によって動かされる経済の変化ではなく、<自発的な>経済の変化とのみ理解すべきである」（*TE*,95）。また、「人口の増加や富の増加によって示されるような経済の単なる成長も発展過程とはみなされない」（*TE*,96）と。発展とは、「すべての変更あるいは推移を指すのではなく、第1に経済の中から自発的に生じた変化であり、第2に非連続的な変化を指すにすぎない」（*TE*,98）。発展とは、経済の内部から自発的に生じた変化であり、非連続的な変化である。「郵便馬車をいくら連続的に加えても、それによ

て決して鉄道を得ることはできないであろう」(TE,99)。彼は、自発的で非連続的な変化を、馬車をいくら繋いでも鉄道にはならない、と表現した。

彼はいう。「経済における革新は、新しい欲望がまず消費者の間に自発的に現われ、その圧力によって生産機構の方向が変えられるというふうに行われるのではなく、むしろ新しい欲望が生産の側から消費者に教え込まれ、したがってイニシアティブは生産の側にあるというふうに行われるのが常である」と(TE,100)。先行学説では、人口増加や資本増加による経済成長が論じられた。彼の経済発展とは、自発的で非連続的な変化である。彼は、動態的な経済発展における自発的で非連続的な変化を重視したのである(塩野谷,1995,227)。

シュンペーターは、J.S.ミルの静態と動態の区別に言及した上で、ミルの停止状態(定常状態)論を批判した。ミルの『経済学原理』第4編の表題は「社会の進歩が生産および分配に及ぼす影響」であるが、ミルは「進歩」を生産と分配に「影響を及ぼす」経済外的な与件とし、「生産技術」の進歩に関するミルの取扱方法は「静態的」である、と。シュンペーターはいう。「その進歩は自発的なものとして現われ、経済に対して<働きかける>のであって、その影響こそが研究されるべきものとされている。この場合に看過されているものこそが本書の対象であり、少なくとも本書の構成の礎石となるものである」(TE,92)。ミルの進歩は自発的なものとして現われ、経済に対して「働きかける」のであって、彼の取扱方法は「静態的」であるというのである。

ミルは『経済学原理』(1848年)において、生産・分配峻別論を提示した上で、富の分配は人間の制度の問題であるとして、富の分配政策を含む停止状態論を提唱していた。停止状態論とは、先進国の人びとは、人間的進歩を実現するために、富の公正な分配政策と自発的な人口制限政策を実施して、みずから進んで資本と人口の増加の停止状態に入ろうではないか、というものであった。彼は、将来における土地を含む私有財産制度の改善の可能性を示唆していた。ミル経済思想の特質は富の分配政策の中にあり、ミル経済思想の現代的意義は、富の分配政策を含む停止状態論を提唱した点にあった。シュンペーターは、ミルの進歩概念を批判して、それは経済に対して働きかけるものにすぎないのであり、経済外的な与件として理解されるとした。シュンペーターは、ミルの場合には、「社会の進歩が生産および分配に及ぼす影響」が考察されているにすぎないとした。シュンペーターは、ミルの進歩概念には、非連続的な変化という観点が欠落していると批判した。

シュンペーターは、マーシャルの有機的成長論を批判した。マーシャルは、『経済学原理』第8版(1920年)序文で、「経済発展は漸進的である」、「自然は飛躍しない」という題名は経済学の基礎に関する書巻にとくに適切な題名である」と述べ、連続的で漸進的な過程という考え方を提示した。シュンペーターの経済発展は、連続的・漸進的な過程ではない。彼は、マーシャルの外部経済論を批判した。マーシャルの「外部経済」とは、「産業の一般的な発展」によってその産業内の個々の企業の生産費用が削減されることである。「内部経済」とは、個々の企業のもつ資源・組織・経営の能率から生じる生産費用の削減のことである。シュンペーターの新結合とは「内部経済を外部経済に転換すること」であり、産業の一般的な発展によって生じるその産業特有の外部

経済なるものは経済発展の本質ではない。新結合はごく一握りの天才的な企業者によって最初は内部経済として遂行された後に、模倣者たちが大量に出現することによって、新結合の成果は社会全体に拡散していく。シュンペーターの経済発展とは、自発的で非連続的な変化であった。彼は、マーシャルの有機的成長論における連続性という観点を批判したのである（根井,2005,325）。

2. 革新

シュンペーターによれば、生産とは利用可能な物や力を結合することである。「生産をすることは、われわれの利用するいろいろな物や力を結合することである」（*TE*,100）。新結合とは、次の5つの場合のことである。①新しい商品の生産、②新しい生産方法の導入、③新しい市場の開拓、④原料や半製品の新しい供給源の獲得、⑤新しい組織の実現。新結合とは革新（イノベーション）である。新結合の遂行では、次の2点が重要である。第1に、新結合の遂行は同一の経済主体によって行われるわけではない。競争経済において活躍する経済主体における自発的で非連続的な変化が強調される。「鉄道を建設したものは一般に駅馬車の持主ではなかったのである」（*TE*,101）。競争経済においては、旧結合が破壊されて新結合が遂行される。新結合の遂行に成功した生産者は社会的地位を上昇させるが、旧結合の破壊により社会的地位を下落させる生産者が発生する。第2に、新結合の遂行は生産手段ストックの転用である。新結合の遂行時には、失業労働者群が生じる。しかし、失業は発展の結果にすぎない。「一般に新結合は必要とする生産手段をなんらかの旧結合から奪い取ってこなければならない」（*TE*,102）。「新結合の遂行は国民経済における生産手段ストックの転用を意味する」（*TE*,103）。

シュンペーターはいう。「失業はなんら原理的説明の役割を果たさうものではなく、また均衡のとれた正常な循環においては存在することさえできないのである」（*TE*,102）と。競争経済では、遊休した生産手段は存在しない。すべての生産手段は何らかの形で利用されている。新結合の遂行には旧結合の破壊が必要である。「国民的生産力の転用」（*TE*,102）の阻止は、経済発展の阻止である。旧結合の破壊により失業が生まれる。鉄道建設の新しい企業は、駅馬車の古い企業ではない。革新の担い手は、古い企業ではなく、新しい企業である。彼の『景気循環論』（1939年）によれば、発展は、好況→景気後退→不況→回復、という4局面から形成される（伊東・根井,1993,137-147）。

シュンペーターによれば、失業は、景気の4局面循環における不況という一局面で生じる。不況時における失業対策としての政策介入は、革新の遂行を阻止することに他ならない。彼の景気循環論は、ケインズの混合経済論を批判したものである。景気循環論の立場からは、不況時の有効需要政策は不必要であり、有害である。シュンペーターは、裁量的なケインズ政策を批判した。シュンペーターにとって、政策とは政治であった。不況は資本主義の発展にとって不可欠なものであり、景気循環の一局面にすぎない。失業に関するシュンペーターの基本的な考え方は、このようなものであった（吉川,2009,188）。

3. 企業者

シュンペーターは、革新の担い手としての企業者について、「われわれが企業と呼ぶものは、新結合の遂行およびそれを経営体などに具体化したものことであり、企業者と呼ぶものは、新結合の遂行をみずからの機能とし、その遂行に当って能動的要素となるような経済主体のことである」(TE,111)と。また、「企業者を危険負担者とみなす解釈とは一致しない」(TE,111)と。企業者はリスク負担者ではない。シュンペーターは、企業者機能について、「それはちょうど戦略上の決断とその遂行のようなものであって、しかも<将軍>をして将軍の類型とするものは、まさにこの機能であり、官職上の事務事項を処理することではない」(TE,115)と。企業者とは新結合の遂行者である。

彼はいう。「過去の時代における企業者はふつう資本家でもあったが、同一の役割でない限り、また特別な場合に専門家を招くことのない限りは、同時にその経営の技師であり、技術指導者でもあった」(TE,114)と。したがって、企業者機能を単純に最も広い意味での経営と同一視するマーシャル学派の企業者の定義は、十分な意味をもつものである。ただし、シュンペーターがこの定義を承認できない理由は次の点にある。すなわち、彼の問題とするところはまさに、企業者活動の特徴を他の活動から区別し、これを特殊な現象とする本質的な点にあるのに対して、マーシャルの場合には、この点が多くの日常的事務管理の中に埋没しているからである。企業者機能とは、経営戦略上の決断と実行であって、日常的な経営管理の機能と混同してはならない。彼はいう。「だれでも<新結合を遂行する>場合にのみ基本的に企業者であって、したがって彼が一度創造された企業を単に循環的に経営していくようになると、企業者としての性格を喪失するのである」(TE,116)と。また、「新結合の遂行は一つの特権であり、この機能を果たしうる客観的可能性をもった人びとよりもはるかに少数の人びとの特権であり、またしばしば一見してそのような客観的可能性をもたない人びとの特権ですらある」(TE,119)と。シュンペーターの企業者は、単なる経営管理者ではない。

単なる経営管理者は、日常の経営活動を慣習に従って処理し、日常の仕事を意識することなく解決する。彼はいう。「われわれがしばしば考えたり、感じたり、行ったりすることは、個人や集団や事物において自動的なものとなり、われわれの意識的生活の負担を軽減するのである」(TE,124)と。また、「慣行の領域の外に出ることは常に困難を伴い、新しい要因を含むのであって、このような要因を内包し、このような要因をその本質とする現象こそまさに指導者活動に他ならないのである」(TE,124)と。単なる経営管理者は、慣行の軌道を意識せずに繰り返す。単なる経営管理者はなぜ慣行の軌道の外に出ようとししないのか。慣行の軌道の外に出ることには、どのような困難が伴うのであろうか。

単なる経営管理者が慣行の軌道の外に出ることには、3つの困難がある。第1の困難は、経済主体の課題に関するものである。経済主体が慣行軌道の外に出ると、軌道の中では多くの場合非常に正確に知られていた、決断のための与件や行動のための規則がなくなってしまう。慣行の軌道の外に出ようとする場合には、多くの意識的合理性を計画の中に導入しなければならない。計画

を練り直さなければならない。新しい計画で行動することは、道路を新しく建設するように困難である。新結合の遂行は、慣行的な事務処理能力とは、質的に異なる。成果は洞察にかかっている。「活動の量を増大することと活動の種類を変えることとの相違」(TE,125)は、質的な相違である。

第2の困難は、経済主体の態度に関するものである。新しいことを行うのは、慣行的なものや試験済みのことを行うよりも実際に困難である。新しい計画は反対される。人びとの考えは、慣行の軌道を歩く習慣が潜在意識となっているため、結論は慣行的に自動的に導き出されやすい。従来のやり方が批判されたとしても、「人びとの考えは再び慣行の軌道に立ち返ってくる」(TE,126)。新しいことを行おうとする人の胸中には、慣行軌道の諸要素が浮かび上がり、新しい計画に反対する理由を並べたてる。日常の仕事の中から、新結合の立案と実行のために必要な余地と時間を絞り出すためには、新結合を単なる夢や遊戯ではなく、実際に可能なものとするためには、「意志の新しい違った使い方が必要となってくる」(TE,126)。指導者活動は独特で稀である。

第3の困難は、特に経済面で新しいことを行おうとする人びとに対して向けられる社会的環境の抵抗である。経済問題の場合、この抵抗は、まず新しいものによって脅かされる集団から始められ、次に一般世人の側から必要な協力を得ることの困難の中に現われ、最後に消費者を惹き付けることの困難の中に現われる。改善の可能性は、指導的機能によって遂行されなければ、死んだようなものである。「指導者機能とはこれらのものを生きたもの、実在的なものにし、これを遂行することである」(TE,128)。彼は、指導者活動についていう。「指導とは仕事そのものではなくて、これを通じて他人に影響を及ぼすことを意味する」(TE,128)と。指導者類型を特徴づけるものは、物事を見る特殊な方法であり、ひとりで衆に先んじて進み、不確定なことや抵抗のあることを反対理由と感ぜない能力であり、「他人への影響力」(TE,129)である。

このように、単なる経営管理者は、3つの困難を理由にして、慣行の軌道の外に出ようとしにくい。これに対して、新結合を決断し実行するのが企業者である。シュンペーターによれば、企業者活動の動機は、次の3つである。第1の動機は、自分の帝国ないし王朝を建設しようとする夢想と意志である(TE,138)。第2の動機は、闘争に勝ち、成功することを求める勝利者意志である(TE,138)。利潤量は勝利の記念となる。経済行為は、利潤量獲得競争というスポーツのようなものになる。社会的出世欲は、王朝建設の意志と融合する。第3の動機は、仕事に対する喜び、新しい創造に対する喜びである(TE,138)。企業者は変化と冒険と困難を喜びとする。企業者は新しい可能性を発見する必要はない。現存する可能性を新しく組み替えることが指導者活動である。彼の「新結合」という言葉には、現存する可能性を組み替えるという意味が内包されていた。指導とは仕事そのものではなく、他人への影響力である。

単なる経営管理者と企業者の動機の類型については、快樂主義と非快樂主義とが対比されるであろう。快樂主義ないし功利主義とは、行為のもたらす快樂と苦痛の差引計算を行為の基準とするものである。快樂主義は単なる経営管理者の経済行為に当てはまる。しかし、企業者はこのよう

な基準には当てはまらない。企業者の経済的動機すなわち財貨獲得の努力は、「獲得された財貨の消費が与える快感に根ざすものではない」(TE,134)からである。シュンペーターは、企業者の行動を非快樂主義ないし非功利主義と考えていた。資本主義に関するシュンペーターの経済思想は、資本主義は功利主義に依存することなく存立することができる、というものであった(塩野谷,1995,205)。

4. 信用創造

スミスは、『国富論』第2編第3章において、「資本は節約によって増加し、浪費と不始末によって減少する」という「節約の美德」論を提示していた。古典派経済学においては、貯蓄の増加は資本の蓄積をもたらす。これに対し、シュンペーターによれば、貯蓄の増加は経済発展の原因ではなくて、その結果である。彼は、銀行の信用創造の重要性について、次のようにいう。「銀行家は、単に<購買力>という商品の仲介商人ではなく、またこれを第一義とするのではなく、なによりもこの商品の生産者である」(TE,110)と。また、「今や彼自身が唯一の資本家となるのである。彼は新結合を遂行しようとするものと生産手段の所有者との間に立っている」(TE,110)と。さらに、「銀行家は交換経済の監督者である」(TE,110)と。企業者は、新結合の遂行をみずからの機能とする経済主体であるが、企業者は資本家ではない。企業者が新結合を遂行するためには、十分な資金の供給が必要である。銀行家が信用創造によって提供する購買力が企業者の用いる資金となる。資本主義経済では、銀行家が唯一の資本家である。危険負担は、すべて銀行家が引き受けるのである。

シュンペーターにおいて、企業者はリスク負担者ではない。企業者は企画書を持参して、銀行家に融資を依頼する。銀行の融資担当者は、企業者の企画書を審査して、有望な新機軸を選別する。採算性ありと判断して、融資した場合、リスク負担の責任は銀行家にある。不況の局面において、銀行家が企業者に積極的な金融支援を行えば、革新の群生的出現という事態が生まれ、景気回復→好況、という局面へと移行するであろう。資本家の代理としての銀行家は、有望な新機軸を選別して企業者への融資の規模を調整することにより経済発展の速度を調整する。銀行家は、資本主義経済の監督者なのである(八木,2006,254)。

シュンペーターは、『景気循環論』(1939年)の第6章「歴史的概観(その1)序論」において、資本主義を定義して次のようにいう。「資本主義とは、革新が、論理的に必然ではないにしても、一般に、信用創造を含意する借入れ貨幣によって遂行される、私有財産経済のあの形態である」(BC,訳Ⅱ,332)と。彼は、銀行の信用創造を、資本主義の経済発展にとって不可欠な要素と考えていた。資本主義における経済発展は、銀行から融資を得た企業者が革新を遂行することによって実現する。企業者、革新、信用創造は、シュンペーターの経済発展にとって不可欠な3つの構成要素なのであった(金指,1998,209)。

IV 資本主義観

1. 創造的破壊の過程

シュンペーターは『資本主義・社会主義・民主主義』の第7章「創造的破壊（Creative Destruction）の過程」において、資本主義の本質は「創造的破壊」の過程の中にあるとした。「組織上の発展は、不断に古きものを破壊し新しきものを創造して、たえず内部から経済構造を革命化する産業上の突然変異」（CSD,83. CSDには原典のページ数が併記されている。以下、原典のページ数を記す）である。彼は、先行学説における静態的な経済循環論に対して、動態的な経済発展論を展開した。彼の経済学は、静態と動態の2元論になっている。静態とは、時間が経過しても同じ現象が繰り返されるだけで変化がない、定常的な経済循環の状態である。同一の規模で同一の現象が反復するだけの静態的な経済循環のもとでは利潤は存在しない。オーストリア学派のカール・メンガーの『経済学原理』（1871年）における限界効用価値論は、静態的な理論であった（八木,2004,256）。

企業者利潤は、企業者の革新による動態的な経済発展の過程で実現される。シュンペーターの静態と動態の区別は、受動的適応か、能動的革新かという相違である。彼の資本主義観の特質は、動態的な経済発展という点にある。彼はいう。「資本主義は、本来経済変動の形態ないし方法であって、決して静態的ではないのみならず、決して静態的たりえないものである」（CSD,82）と。「資本主義のエンジンを起動せしめ、その運動を継続せしめる基本的衝動は、資本主義的企業の創造にかかる新消費財、新生産方法ないし新輸送方法、新市場、新産業組織形態からもたらされるものである」（CSD,83）とされる。彼によれば、資本主義における経済発展の原動力は革新（イノベーション）である。革新の5つの場合は次の通りである。①新しい商品の生産、②新しい生産方法の導入、③新しい市場の開拓、④原料や半製品の新しい供給源の獲得、⑤新しい組織の導入。革新のもつ機能が「創造的破壊」と呼ばれる。新しい着想をもった企業者は、他人に先駆けて、旧結合を破壊し、新結合を決断し実行する。革新に成功した企業者は莫大な企業者利潤を手に入れる。成功した企業者と多数の模倣者の群れとの群生的な競争となるであろう（塩野谷,1998,215）。

シュンペーターは、『資本主義・社会主義・民主主義』で、正統派の経済学における競争概念を批判している。「本当の問題は、資本主義がいかにして現存構造を創造しかつ破壊するかということであるにもかかわらず、普通に考えられている問題は、資本主義がいかにして現存構造を操作しているかということにすぎない」（CSD,84）と。彼は、経済学者は、今やと価格競争だけしか研究していなかった段階から抜け出しつつあるとした上で、「教科書的構図とは別の資本主義の現実において重要なのは、かくのごとき競争ではなく、新商品、新技術、新供給源泉、新組織型（例えば支配単位の巨大規模化）からくる競争である」（CSD,84）という。革新は、現存企業の利潤や生産量の多少を揺るがすという程度のものではなく、その基礎や生存自体を揺るがすものである。新商品の生産量を拡大し、価格を引き下げるものは、完全競争における価格競争ではなくて、動態的な経済発展における企業者による革新である。彼は、完全競争を前提とした

静態理論は非現実的であると批判した。「完全競争が、現在においても過去のいかなる時代においても決して現実的でなかったことはきわめて明白である」(CSD,81)と。「大衆の現代の生活水準は比較的拘束なき<大企業>の時代に上昇したこと」(CSD,81)が指摘される。彼によれば、新商品の生産量の拡大と生産費削減による価格低下をもたらしたものは、動態的な経済発展であった。大衆の生活水準は大企業の時代に上昇したとされている。

完全競争の4条件とは次の通りである。①生産者も消費者も小規模であるという仮定、②完全情報の仮定、③完全流動的市場の仮定、④自由参入の仮定。完全競争の場合には、市場価格は所与であり、価格先導者は存在しない。市場価格と限界費用とが相等しくなる生産量の場合に利潤は極大となる。4条件のどれかが欠けると「不完全競争」の度合いが強まり、寡占や完全独占になる。完全競争以外の場合には、静態的な価格理論の考え方をを用いると、より高い価格とより少ない生産量の組合せが実現されるので、経済厚生上望ましくない、ということになる。1930年代、J.ロビンソンの『不完全競争の経済学』(1933年)やE.H.チェンバリンの『独占的競争の理論』(1933)が出版された。シュンペーターは、彼らの貢献を認めながらも、それが「生産方法一定」という静態的な条件の下での価格競争や品質競争を論じているにすぎないと批判した。不完全競争理論や寡占理論は、「創造的破壊」による動態的な経済発展を考慮していないとされたのである(根井,2006,167)。

2. 独占企業の行動

シュンペーターは、『資本主義・社会主義・民主主義』の第8章「独占企業の行動」において、独占的な大企業の行動を正面から取り上げた。独占者とは「単一の売り手」のことでありと彼はいう。「われわれのいう独占とは、同一商品の生産者たらんとしているものおよび現に類似の商品の生産者たるものの侵入に対して、自己の市場を開放していない単一の売り手、もう少し専門的にいうならば、自分自身の活動からもそれに対する他の会社の反作用からも厳しく独立した、ある与えられた需要表に対してはごとき単一の売り手にほかならない」(CSD,99)と。従来、独占についてはスローガンの批判が繰り返されてきた。鉄道や動力や電気の会社については、その産業が高度に競争的な場合でも、独占の弊害が批判されてきた。独占は、植民地から一定の原料を奪えという提案と関連していた。国民の記憶ほど消えがたいものはない。事業上不都合なことはすべて独占のせいとされてきた。アメリカ人は独占の弊害について思慮のないスローガンを繰り返してきたというのである。

スミスは、植民地貿易の排他的独占による高利潤が「節約の美德」を破壊するとして、重商主義の独占精神を批判した。しかし、シュンペーターによれば、古典派の場合には、「われわれの意味する大企業は、当時はまだ出現していなかった」(CSD,100)のである。シュンペーターはいう。スミスの独占批判はあまりに行き過ぎていた。また、スミスは満足な独占に関する理論をもっていなかった。そのため、独占という言葉を混乱して使用してしまい、独占者の搾取力は無制限であると誤解してしまった、と。「アメリカでは、今や独占はほとんど大規模企業と同義語になり

つつある」(CSD,100)とされる。シュンペーターにおいては、独占とは大企業のことを意味している。大企業間には競争が存在するのである。

シュンペーターは、先行学説では、独占的な大企業の行動が諸悪の根源と誤解されてきたことを批判した上で、独占的企業を革新の担い手として評価するという見解を提示した。「競争をもって独占よりもいっそう有利であるとなす要素はまったく成り立たない」(CSD,101)。競争的仮説と両立しうるタイプの企業の到達しうる生産能率または組織能率の水準における競争価格や競争的生産量に比して、独占価格は必ずしも高いものでなく、独占的生産量もまた必ずしも少ないものではない。動機はまったく重要ではない。たとえ独占価格設定の機会を得ることが唯一の目的であったとしても、改良された方法ないし巨大な装置の圧力は、一般に独占の最適条件点を前述の意味での競争的費用価格の方に近づけるか、あるいはそれ以下に引き下げる傾向があり、「たとえ生産制限が実施され、過剰生産力が常に顕著であろうとも、競争的メカニズムの行う機能を遂行しているのである」(CSD,102)と。新生産方法や新商品は、それを使用したり生産したりするのが単一の企業であったとしても、それだけでは独占をもたらすものではない。「新方法による生産物は、旧方法による生産物と競争せねばならず、新商品は新たに導入されなければならない。すなわち、それ自らの需要表が育成されなければならない」(CSD,102)。「成功した革新者に対して資本主義の与える褒賞たる企業者利潤の中には、真正の独占利潤の要素があること、もしくはありうるということは真理である」(CSD,102)。

ミルやマーシャルにおいては、完全競争体制は、資源配分においても所得分配においても、最適な体制であると主張されてきた。しかし、「今や昔のような確信をもっては主張されえなくなった」(CSD,103)。「完全競争とは、あらゆる産業への自由な参加を意味する」(CSD,104)。ところが、「新生産方法および新商品の導入は、その出発点からして、ほとんど完全競争と共に考ええないものである」(CSD,105)。このことは、「われわれが経済進歩と呼んでいるものも大部分が完全競争とは両立しえないものであることを意味している」(CSD,105)。「完全競争と両立しうるタイプの企業は、多くの場合、内部経済的、ことに技術的能率において劣っている」(CSD,106)。近代的産業条件のもとでは、大規模組織または大規模支配単位は、経済進歩と不可分の必要悪として認められねばならない。さらに、「大規模組織が経済進歩、とりわけ総生産量の長期的増大の最も強力なエンジンとなってきたということ、これである」(CSD,106)。完全競争は単に不可能であるばかりではなく、理想的能率のモデルとして設定さるべきなんらの資格をも有しない。大企業を完全競争下にある当該産業のように、「産業に対する政府統制の理論を基礎づけることは正しくない」(CSD,106)。独占的企業は生産量を制限して価格を引き上げると批判されてきたが、それは正しくない。シュンペーターによれば、資本主義の発展を支えたのは完全競争市場における小規模な企業ではなく、革新によって巨大化し、次第に一定の競争相手を意識するような少数の独占的企業の成立とその存在であった、ということができであろう（金指,1987,220）。

シュンペーターは、1927年の論文「企業家の機能と労働者の利害」において、動態的な資本主義経済における企業者利潤について、次のようにいう。「本来の企業者利潤は、むしろ資本主義

の経済において新しい生産方法あるいは新しい商業的結合を成功裡に遂行することに結びついた報奨金である。真の企業者機能は、国民経済において新しいことを成し遂げることであり、これは企業者の本来の活動を構成し、またそれを単なる管理や日常的定型業務から区別するものである」(シュンペーター,2001,第3章,101)と。彼において、革新の遂行を決断し実行する経済主体は企業者であるが、革新に成功した企業者は企業者利潤を手に入れて、独占的な大企業となる。独占は、スミス以来、先行学説において厳しく批判されてきた。しかし、シュンペーターは、革新の担い手は誰かという観点から、独占的な大企業の行動を再評価して、大企業は何ら非難されるような存在ではないという見解を提示した。シュンペーターの経済思想の現代的意義は、彼が革新の担い手として独占的な大企業の行動を再評価したという視点の中に見出すことができるであろう。

ここで、シュンペーターの経済思想の限界について、若干のコメントをしておきたい。ミルの生産・分配峻別論においては、私有財産制度の改善の可能性について論じられていた。この点、シュンペーターの経済学体系においては、理論と政策とは明確に区別されていた。シュンペーターは、理論から直接的に政策を導出するという機械的な考え方を「リカードウ的悪弊」(Ricardian Vice)と呼んで、ケインズの方法には「リカードウ的悪弊」が存在すると批判した。シュンペーターは、方法におけるリカードウとケインズとの共通性を指摘し、両者の中にある方法論的な単純性を批判した(Schumpeter,1954,473. 訳3,996)。シュンペーターは、動態的な資本主義における企業者の革新による経済発展という側面を強調した。その際、彼には、私有財産制度の改善を経済学的に分析するという、政策的な問題意識は希薄であった。彼は、論文「企業家の機能と労働者の利害」において、資本主義経済における所得分配の不平等について、次のようにいう。「大衆の生活水準という観点から所得の不平等を減らそうとすることは無意味である。企業家所得と企業家機能との関係や、生産的努力への動因として個人的利益追求が有する現在なお明らかに否定不可能な意義を考慮に入れるならば、その逆に、次のような結論を回避することは不可能である。つまり、そのような努力は大衆の生活水準に悪影響を与えることが必定であり、このような事態は社会主義国家になっても現在以上の改善をみないだろうということである」(シュンペーター,2001,97)と。彼は所得分配の不平等に対して、それを容認する見解を提示していた。所得分配の不平等を容認する視点は、シュンペーターの経済思想の限界であった。

V むすび

Ⅲでは、シュンペーターの『経済発展の理論』を取り上げて、彼の経済発展論について考察した。単なる経営管理者は、日常的な事務管理や日常的な経営管理を、慣行の軌道に従って循環的に経営する。これに対して、企業者は、革新をみずからの機能とする経済主体である。発展とは自発的で非連続的な変化である。発展をもたらすのは企業者の革新である。企業者とは革新の担い手である。革新とは、企業者による旧結合の破壊と新結合の遂行である。ところで、企業者が

新結合を遂行するためには、資金供給が必要である。銀行の信用創造によって提供される購買力が企業者の用いる資金となる。リスク負担者は資本家だけである。今や唯一の資本家は銀行家である。銀行家は、有望な新機軸を選別して、企業者への融資の規模を調整し、経済発展の速度を調整する。銀行家は、資本主義経済の監督者である。企業者と銀行家は、経済発展のための2つの経済主体である。企業者、革新、信用創造は、経済発展にとって不可欠な3つの構成要素である。静態的経済から動態的経済への質的な飛躍は、企業者の革新と信用創造の結果である。動態的な経済発展における自発的で非連続的な革新を重視した点は、シュンペーターの経済思想の特質である。

IVでは、シュンペーターの『資本主義・社会主義・民主主義』を取り上げて、彼の資本主義観について考察した。資本主義は動態的な経済発展の過程であり、資本主義の本質は創造的破壊の過程の中にある。新商品の生産量を拡大し、価格を引き下げるものは、完全競争における価格競争ではなくて、動態的な経済発展における企業者による革新である。革新に成功した企業者は莫大な企業者利潤を手に入れて、独占的な大企業となる。特許を無視するとすれば、多数の模倣者の群れが追随する。革新に成功した企業者と多数の模倣者の群れとの群生的な競争となる。革新企業と模倣者たちとの競争の結果、当該商品の生産量は拡大し、生産費の低下を反映して価格は低下する。成功した大企業も、さらなる革新を怠れば、大企業間の競争の中で淘汰されてゆく。これが動態的な経済発展の姿である。絶え間ない革新こそが経済発展の原動力である。資本主義に関するシュンペーターの基本的な考え方とは、このようなものであった。シュンペーターの経済思想の現代的意義は、彼が革新の担い手として独占的な大企業の行動を再評価したという視点の中に見出すことができる。

最後に、シュンペーターの経済思想においては、革新による経済発展という側面が過大に評価される傾向があった。彼は、所得分配の不平等を容認する見解を提示していた。所得分配の不平等を容認する視点は、シュンペーターの経済思想の限界であった。

[参考文献]

Schumpeter, J.A. 1926. *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*.

塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』（机上版）、岩波書店、1980年。TEと略記。

Schumpeter, J.A. 1939. *Business Cycles*. 吉田昇三監修・金融経済研究所訳『景気循環論』（1-5）、有斐閣、1958-64。BCと略記。

Schumpeter, J.A. 1942. *Capitalism, Socialism and Democracy*. 中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』（新装版）、東洋経済新報社、1995年。CSDと略記。

Schumpeter, J.A. 1954. *History of Economic Analysis*. 東畑精一訳『経済分析の歴史』（1-7）、岩波書店、1955-62。

シュンペーター J.A. 1972. 『社会科学の過去と未来』玉野井芳郎監訳、ダイヤモンド社。

- シュムペーター J.A.1977.『今日における社会主義の可能性』大野忠男訳, 創文社。
- シュンペーター J.A.2001.『資本主義は生きのびるか』八木紀一郎編訳, 名古屋大学出版会。
- メルツ,E.1998.『シュムペーターのウィーン』杉山忠平監訳, 中山智香子訳, 日本経済評論社。
- マクロウ,T.K.2010.『シュンペーター伝』八木紀一郎監訳, 田村勝省訳, 一灯舎。
- 伊東光晴・根井雅弘.1993.『シュンペーター』岩波新書。
- 金指 基. 1987.『シュンペーター研究』日本評論社。
- 金指 基. 1998.「シュンペーター」橋本昭一・上宮正一郎編『近代経済学の群像』有斐閣ブックス。
- 塩野谷祐一. 1995.『シュンペーター的思考』東洋経済新報社。
- 塩野谷祐一. 1998.『シュンペーターの経済観』岩波書店。
- 中山智香子. 2005.「J.A.シュンペーター」大森郁夫編『経済学の古典的世界2』日本経済評論社。
- 根井雅弘. 2005.『経済学の歴史』講談社学術文庫。
- 根井雅弘. 2006.『シュンペーター』講談社学術文庫。
- 平井俊顕. 2000.『ケインズ・シュムペーター・ハイエク』ミネルヴァ書房。
- 八木紀一郎. 1988.『オーストリア経済思想史研究』名古屋大学出版会。
- 八木紀一郎. 2004.『ウィーンの経済思想』ミネルヴァ書房。
- 八木紀一郎. 2006.「J.A.シュンペーター」大田一廣・鈴木信雄・高 哲男・八木紀一郎編『新版 経済思想史』名古屋大学出版会。
- 吉川 洋. 2009.『いまこそ、ケインズとシュンペーターに学べ』ダイヤモンド社。
- 吉川 洋. 2016.『人口と日本経済』中公新書。